

ブルガリア月報 [2021年10月]

令和3年11月
在ブルガリア日本国大使館

概観

【内政】

- ・解散総選挙: 21政党・7連合が参加登録。大統領選挙: 24組が参加登録。
- ・20日、グリーン・パスポート提示義務の導入に対する大規模デモの発生

【外政】

- ・6日、ラデフ大統領のEU・西バルカン首脳会合出席
- ・18日、パナヨトフ国防相のボイヤー米国防副次官補(欧州・NATO 政策担当)との会談
- ・20-21日、エフティモフ参謀総長のトルコ訪問: ギュレル・トルコ参謀総長との会談

【経済】

- ・欧州委員会との復興計画をめぐる石炭火力発電所停止時期の問題
- ・19日、ブルガリア・アルバニア・北マケドニア間の汎欧州運輸回廊8号線インフラ建設協力覚書の締結

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆解散総選挙及び大統領選挙へ向けた動き

▶9月29日、総選挙の政党・連合登録が締め切られ、21党・7連合の参加登録が完了した。

▶議会入りの可能性がある主要政党・連合は以下のとおり。

- (1) GERB—民主勢力同盟(UDF)連合(中道右派連合)
- (2)「こんな国民もいる(TISP)」(ポピュリスト)
- (3)ブルガリアのための社会党連合(左派連合)
- (4)「権利と自由のための運動(MRF)」(中道リベラル、トルコ系)
- (5)連合「民主的ブルガリア(DB)」(「Yes, Bulgaria」、「強いブルガリアのための民主主義者」、「緑の運動」による右派連合)
- (6)連合「立ち上がりブルガリア! 今行くぞ(SUBG)」(ポピュリスト連合)
- (7)連合「変革を継続する(変革連合)」(既存政党VOLT(中道右派・右派系)、
- (8)再生(ナショナリスト)
- (9)内部マケドニア革命組織(VMRO)(ナショ

ナリスト)

▶9月29日、大統領選挙に参加する政党・連合登録が締め切られ、12政党及び5連合が候補者擁立の用意があるとして登録を行った。

▶10月12日、大統領選挙に参加する候補者登録が締め切られ、過去最高となる24組が登録された。主要候補は以下のとおり。

- (1)ラデフ大統領—ヨトヴァ副大統領: BSP、変革連合TISP、SUBG)が支持を表明
- (2)ゲルジコフ・ソフィア大学学長—ミテヴァ大佐: GERBが支持を表明
- (3)パノフ最高破棄裁判所長官—カシモヴァ氏(作家・ジャーナリスト): NGO「Justice for All」が主体となり擁立、DBが支持を表明
- (4)MRF: カラダイ党首—ミハイロヴァ欧州議会議員
- (5)VMRO: ミホフ准教授—ツヴェトコヴァ氏

◆デモ活動: 新保健大臣令に対する大規模デモの発生

▶20日、レストランやショッピングモール等への

入場に所謂「グリーン・パスポート」の提示を義務付ける政府の決定に反対する大規模デモ活動がソフィアで行われた。

▶同大臣令に対しては、市民だけでなく、政治家や企業からも、来月に予定されている今年3度目となる総選挙を視野に入れた不支持の声が上がっている。GERB、BSP、SUBG、再生党、アタッカ党及びVMROは、カツァロフ保健大臣の辞任を求めた。また、変革連合も新保健大臣令を消極的な姿勢を示している。

◆新型コロナ感染拡大に関する閣僚評議会の開催

▶24日、ラデフ大統領は、新型コロナ感染拡大に関する閣僚評議会の臨時審議を開催した。同会議には、同大統領の他、ヨトヴァ副大統領、ドネフ副首相兼労働大臣、ラシュコフ副首相兼内務大臣、カツァロフ保健大臣、デンコフ教育大臣、ベルチェフ財務大臣及びサルチェフ国民健康保険基金(NHIF)理事長が出席した。

▶ラデフ大統領は、事態の深刻さを強調しつつ、ロックダウンでは無く、社会・経済的活動の維持を可能にする観点から、これまで講じられた暫定政権の措置を擁護した。しかし、同大統領は、(新保健大臣令に)適応するための十分な時間が国民に与えられず、国民に対しストレスや怒りを引き起こしているとする、当該措置が導入された方法に係る批判には同意した。

◆ペトコフ前経済大臣のカナダとの二重国籍問題

▶27日、憲法裁判所は、基本法によれば、大臣はブルガリア国民でなければならないところ、大臣職を任命された時点において、ペトコフ前経済大臣が加国籍も保持していたことから、賛成11と反対1の採決を以て、ラデフ大統領によるペトコフ前経済大臣任命した法令が憲法に違反していると発表した。

▶憲法裁判所による判決の全文が発表予定であるが、ペトコフ前経済大臣が大臣として署名し

た事項・行為に係る問題に対する答えについては、未だ明らかでは無い。

◆ギャラップによる世論調査

▶ギャラップ社が、11月の大統領選挙及び解散総選挙に関する世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。(調査期間:10月10日~17日、調査対象:1009人)

(1)大統領選挙

ラデフ大統領(無所属)	51.2%
ゲルジコフ候補(無所属)	22.5%
カラダヤ候補(MRF)	7.9%
パノフ候補(無所属)	6.2%
コスタディノフ候補(再生)	3.1%

(2)解散総選挙

GERB-UDF	22.5%
BSP	15.1%
変革連合	13.4%
TISP	12.2%
DB	11.2%
MRF	10.8%
SUBG	3.7%
再生	2.9%
VMRO	2.3%

外交

1. ブルガリア・米関係

◆パナヨトフ国防相のポイヤー米国防副次官補(欧州・NATO政策担当)との会談

▶18日、パナヨトフ国防相は、ブルガリア訪問中のポイヤー米国防副次官補代理(欧州・NATO政策担当)と会談した。なお、同会談には、ヨルダノフ国防副大臣及びエフティモフ参謀総長も同席した。

▶双方は、防衛分野におけるブルガリア・米国間の戦略的パートナーシップにつき協議した。

▶同会談では、ブルガリア軍の近代化や合同演習・訓練の実施、黒海地域、サイバー・セキュリティ分野等における二国間の実質的な協力が指摘され、ブルガリア・米国間の「軍事協力のた

めのロードマップ2020-2030」で合意された作業ガイドラインの実施状況が確認された。

2. ブルガリア・北マケドニア関係

◆ラデフ大統領のシュタインマイヤー独大統領との電話会談

▶4日、ラデフ大統領は、シュタインマイヤー独大統領と電話会談を行い、北マケドニアのEU加盟交渉問題につき協議した。

▶ラデフ大統領は、「北マケドニアとの対話において、ブルガリアは、自国の利益だけでなく、民主主義及び人権の尊重に基づくEUの価値観を支持する。ブルガリアは、北マケドニアにおける人権の遵守に係る具体的な結果を期待しており、これにより、EU加盟プロセスを加速させること出来る。2017年の善隣友好条約を含め、北マケドニアの指導者が長年に亘りブルガリアに対して約束してきた一連の宣言や条約は、未だに履行されておらず、従って、ブルガリアは、北マケドニアに対し、二国間対話における法的拘束力のある保証を要求している。」と述べた。

◆ラデフ大統領のEU・西バルカン首脳会合出席

▶6日、EU・西バルカン首脳会合に先立ち、スロベニア訪問中のラデフ大統領は、北マケドニアが二国間関係の懸案事項を解決する旨の約束を遵守しない限り、ブルガリアが北マケドニアのEU加盟交渉に同意することに消極的であることを改めて表明した。

▶現在、ブルガリア・北マケドニアによる二国間条約の起案作業が進められており、11月中旬に最終決定される予定。同条約は、ブルガリア、北マケドニア、欧州委員会、ドイツ及びフランスにより起案されており、善隣友好条約の履行に法的拘束力を与えることを目的としている。

▶伝えられるところによれば、同文書は、北マケドニア憲法において、ブルガリア人と自己認識する人々を他の民族と同等に認め、これら人々に対する抑圧を行わないことや歴史的事実の

歪曲をしないこと、学校のカリキュラムを変更すること等の6項目で構成され、又、ブルガリアは、このような法的保証を、「安定化・連合プロセス」の一環としてではなく、ブルガリアが拒否権を有さないEU理事会により取り扱われることを主張している。

◆歴史・教育問題に関する学際的専門家委員会の開催

▶22日、第15回ブルガリアと北マケドニア間の歴史・教育問題に関する学際的専門家委員会のビデオ会議が開催された。

▶同会議後、外務省での記者会見において、ブルガリア側の共同議長を務めるディミトロフ教授は、「北マケドニア側は、(二国間の)善隣友好条約に記載されている共通の歴史について考えることすらできない。北マケドニア側は、2022年にゴツェ・デルチェフの生誕150周年を共同で祝うことを両政府に提案することにさえ消極的であった。」と述べた。

▶また、同教授は、「北マケドニア側は、前進する意思がある旨宣言したが、(ブルガリアとの)共通の歴史を考慮することを断固として拒否したために、袋小路に陥ってしまった。」と述べた。

◆北マケドニアのブルガリア系コミュニティ代表者のブルガリア訪問

▶27日、ラデフ大統領は、ブルガリア訪問中の北マケドニアのブルガリア系コミュニティの代表者と会談し、北マケドニアのブルガリア系民族が平等を求めて闘っていることに対し、国家としての支持を約束した。

▶同代表団には、市民民主連合や北マケドニア・ブルガリア友好協会等の団体の代表が含まれている。同代表団は、教育、文化並びに司法大臣及び国外居住するブルガリア人のための国家機関の責任者とも会談した。

▶また、ブルガリア系コミュニティ代表団は政党幹部(GERB、BSP、TISP、MRF、DB、SUB G及びVMRO)と会談し、翌日には、GERB、M

RF、BSP及びTISPの代表とそれぞれ会談した。

3. ブルガリア・トルコ関係

◆エフティモフ参謀総長のトルコ訪問:ギュレル・トルコ参謀総長との会談

▶20～21日にかけてトルコを公式訪問中のエフティモフ参謀総長は、ギュレル・トルコ参謀総長と会談した。

▶エフティモフ参謀総長が「ブルガリアは、敵対行為の抑止及び地域の防衛を確実にするために、NATOによるプレゼンスの向上を常に主張してきた国家の一つである。NATOの同盟国であり、ブルガリアの隣国でもあるトルコは、今日の安全保障上の課題に取り組む上で重要な役割を果たしている。(中東欧)地域の複雑な安全保障環境は、NATO東翼を防衛するためのNATOによる包括的且つ体系的なアプローチの必要性を改めて示している。」と述べた。

▶同会談では、特にNATOの海事調整センターをヴァルナに設置したブルガリアの提案についての文脈において、協力を推進する方策につき協議された。また、双方は、隣接する同盟国間の国境を越えた空域作戦の実施の可能性につき協議し、更に、海上警備飛行のためのブルガリア空軍基地使用に関連した、NATOのTFP (Tailored Forward Presence)の実施にも焦点が当てられ、黒海地域における同盟の状況認識・早期警戒能力を強化する上で、ブルガリアの空軍基地の重要性が確認された。

▶さらに、双方は、両国間の良好な協力を踏まえ、防衛分野における協力のために既存の二国間枠組み協定を適応・変化させる可能性についても協議した。

4. その他

◆カザンラクの武器工場における産業スパイ容疑事件

▶5日、カザンラクの武器工場に雇用されている外国人幹部3名(リトアニア人2名及びロシア人1名)が逮捕された。

▶3日、同3名が関係する特定の書類及び商品が武器工場から消失した旨の届出があり、いずれも、機微な情報が含まれていた。

▶同3名は、ブルガリアとギリシャの国境にあるクラタ検問所を車で通過しようとした際に発見され、拘束された。今後の公判で犯行を立証することになる問題の書類や商品は車内から発見された。

◆汚職問題に関する米国の制裁措置に関する進展

▶8日、最高行政裁判所は、実業家のツヴェトミル・ナイデノフ氏を、所謂「マグニツキー人権問責法に基づくブルガリアの制裁対象拡張リスト」(以下ロングリスト)から削除することを求める最終判決を下した。

▶6月中旬、財務省は、米財務省外国資産管理局(OFAC)による制裁の対象、或いは制裁対象の可能性のある自然人21名のロングリストを発表した。

▶ツヴェトミル・ナイデノフ氏、その兄弟及び父親は、ボシュコフ氏とは2年近く関係が無かった旨主張し、ロングリストからの削除を要求していた。

◆ゲシェフ検事総長のオランダ訪問:欧州検事総長協議フォーラムの出席

▶15日、オランダ訪問中のゲシェフ検事総長は、第15回欧州検事総長協議フォーラムに出席した。同フォーラムの主な議題は、司法のデジタル化及び欧州検察庁(EPPO)との協力であった。

▶EUにおける検察庁の独立性に関するセッションにおいて、ゲシェフ検事総長は、「ブルガリアの専門裁判所の閉鎖は、EPPO及び欧州司法機構に対するブルガリアの約束を履行する上で深刻な困難をもたらす。検察の独立性が損なわれることは、欧州全体の犯罪防止の取組みに具体的な障害となる。」と述べた。

◆ラデフ大統領の欧州理事会出席

▶21日-22日、ラデフ大統領は、欧州理事会に出席した。

▶同大統領は、「21-22日に開催された欧州理事会において、我々は、特に陸地に接するEUの域外国境の警備の問題を提起した。EUは、急激な移民圧力に備えて、行動計画を必要としており、同問題が次の会議で実現することを願っている。」と述べた。

▶また、同大統領は、二日間に亘り、メルケル独首相と北マケドニア問題につき幾度も協議したと指摘し、北マケドニアのEU加盟交渉に係る決定的な会議が今年12月に開催されると述べた。

▶NATO・ロシア関係に関し、同大統領は、ロシアとの対話を続けることを推奨した。

◆ストイロフ法務大臣のペイチノヴィッチ=ブリッチ欧州評議会事務局長及びジャコモポロス欧州評議会人権・法の支配総局長との会談

▶26日、フランス訪問中のストイロフ法務大臣は、ペイチノヴィッチ=ブリッチ欧州評議会事務

局長及びジャコモポロス欧州評議会人権・法の支配総局長と会談した。

▶同会談の焦点は、復興計画におけるブルガリア・欧州評議会間の協力関係に当てられた。

▶同法務大臣は、司法のデジタル化や現行憲法の枠組みにおける検事総長の説明責任の向上等の施策を欧州評議会関係者に説明した。

◆スアン・ベトナム副大統領のブルガリア訪問

▶26日、スアン・ベトナム副大統領は、ラデフ大統領及びヨトヴァ副大統領と会談した。

▶同会談では、ブルガリア・ベトナム関係の深化・拡大の可能性につき協議され、共同プロジェクトの可能性が高い分野として、安全保障・防衛が取り上げられた。

▶また、スアン・ベトナム副大統領は、ヤネフ首相とも会談し、二国間の貿易関係を促進する機会及び投資に好影響を与える二国間のビジネスの接触に焦点を当てて協議した。

経済

1. 経済政策、産業

(1) エネルギー

◆欧州委員会との復興計画を巡る石炭火力発電所停止時期の問題

▶2日、ヤネフ首相は、「暫定政権は、復興計画(National Recovery and Resilience Plan)という大変な難題に直面している。我々、必要な措置を講じており、同計画は殆ど完成している。専門家レベルの協議は、同計画が遅くとも10月15日までに完成し、欧州委員会に提出が出来るよう、来週末までに完了予定である。」と述べた。

▶(石炭火力発電所の閉鎖に関する質問に対し、)ヤネフ首相は、「ブルガリアのエネルギー戦略及びEUとの約束によれば、石炭火力発電所の閉鎖時期は2036年である。しかし、石炭産業が多く雇用を生み出しているため、政府は、欧州委員会と協議を行い、閉鎖時期の先延ばしを試みている。ブルガリアは、石炭を代替

する他の発電用燃料を使用する機会を探求しつつ、同産業の従事者を再訓練するための措置も講じる必要がある、関連する措置全ては、来週末までにパッケージとして対処されなければならない。」と述べた。

▶現在、復興計画を欧州委員会に未だに提出していないEU加盟国は、ブルガリアとオランダの二カ国だけである。欧州委員会から今年中の承認を得るための期限は9月30日であったため、ブルガリアは、2021年内の承認取得には間に合わず、年内に同計画に基づく前払い金が受け取れないことになる。なお、規則によれば、欧州委員会において二ヶ月、欧州理事会において一ヶ月に亘り、提出される復興計画に対して遵守評価が行われる由。

▶13日、独立組合連盟(CITUB)及びポドクレパ労働組合は、ソフィア中心部で集会を開き、経済の脱炭素化計画に沿ってEUが要求する石炭火力発電所の閉鎖計画に対してデモ活動を行

い、又、当該問題を巡り、ディミトロフ CITUB 会長は、ヤネフ首相及びペカノフ副首相(EU基金担当)と会談した。

▶同会談後の記者会見において、ペカノフ副首相は、「ブルガリアは、石炭火力発電所の閉鎖目標期日を可能な限り先延ばしするよう最善を尽くす。ブルガリアは、目標期日を設定することにより、マリツァ炭鉱への17億レヴァを含む総額24億レヴァ(約12億ユーロ)の公正な移行基金(JTF)からの資金調達が可能になる。」と説明し、ヤネフ首相は、「当該資金は、新たな雇用の創出に繋がる。ブルガリアは、現状のまま石炭火力発電所の閉鎖目標期日に係る決定を先延ばしすれば、避け難いエネルギー移行のための相当額のEU資金を得る機会を逃すことになる。」と述べた。また、ペカノフ副首相は、「今月15日に政府が欧州委員会に提出する予定の復興計画では、エネルギー企業及び石炭採掘企業との契約が終了した労働者を全て雇用する国営企業 Conversion of Coal Regions の設立が規定されている。石炭産業からの移行には、多くの雇用が創出される土地の埋め立てやその他の活動が含まれており、当該措置により、政府は、エネルギー移行プロセスを管理し、人々に一程の保障を与えることが出来る。」と述べた。

▶ディミトロフ CITUB 会長は、「暫定政府の計画は、CITUB 及びポドクレパ労働組合の要求である、石炭火力発電所の閉鎖目標期日を今から20年後に設定することである。政府機関前でデモ活動中の炭鉱労働者達が望む2040年又は2043年の期日は、交渉上の問題である。」と述べた。なお、今週初めに開催された政府と経済界の会合において、ペカノフ副首相は、政府が2038又は2040年を目標期日とするよう欧州委員会と交渉する予定であると述べていた。また、同 CITUB 会長は、「炭素排出量の価格は、現在の価格で凍結し、特にマリツァの石炭発電所の、炭素回収・利用のオプションを最後まで利用すべきである。11月14日の総選挙後に

新たな国民議会が発足した際には、石炭労働者のデモ活動が繰り返される。今次デモが最後のデモ活動行動にはならないだろう。」と述べた。

なお、マノロヴ・ポドクレパ労働組合会長は、政府との会談を「良好で建設的」と述べた。

▶14日、閣僚評議会は、129億レヴァ(約65億ユーロ)が見込まれる復興計画を承認し、同計画を欧州委員会に提出する予定である。同計画において、政府は、石炭採掘所及び石炭火力発電所の閉鎖のため、指標となる2038年及び2040年の二つの閉鎖目標期日を設定した。なお、同計画は、国民議会の承認を得る必要がある。ヤネフ首相は、記者会見において、「復興計画は、多くの社会的・政治的問題を解決し、経済、産業、ビジネスに更なる推進力を与えるものである。我々は、(指標として)2038年及び2040年の二つの閉鎖目標期日を設定したが、欧州委員会との交渉では2040年を求めていく。」と述べた。

▶ペカノフ副首相(EU基金担当)は、「復興計画は、明15日に欧州委員会に提供される。暗澹たる遺産及び前例のない政治情勢にも拘わらず、我々は、ブルガリアのために129億レヴァ(約65億ユーロ)を擁護した。同計画は、長期的な投資・改革のためのプログラムであり、ブルガリア経済をより強く、より競争力のあるものにする。同計画では、81億レヴァの追加投資が行われ、今後6年間で210億レヴァの経済効果が得られる。」と述べた。経済変革プログラムでは、約12億レヴァが提供されることになっており、8億4000万レヴァが企業への無償資金援助に、3億6000万レヴァが金融商品に指定されている。

▶また、ペカノフ副首相は、「内閣は、復興計画を遅延させたとして批判されたが、資金が可能な限り最善の方法で使用されることを確認した。今次採択された復興計画は、4月に発表された復興計画案と比べれば、医療や司法、法の支配、エネルギー、教育、ビジネス環境等の分野を中心に、新規プロジェクト13件及び様々な改

革が追加され、又、7月に発表された復興計画案と比べれば、法の支配に関する改革が強化された。準備期間中、検察庁及び最高司法評議会が同計画に対する提案を提出していなかったため、法務省は、EUからの批判に対応するための改革を提案した。同計画には、エネルギー分野における新たな改革として、リスクに晒されている人々及び地域を支援するための国有企業「Conversion of Coal Regions」の設立が想定されている。」と述べた。なお、同計画には、59の投資プロジェクト及び46の改革が含まれているが、復興に向けた投資計画の発表では、僅かなプロジェクトしか言及されておらず、代替ガス火力発電所をマリツァ・イーストに建設する計画や数日前にヤネフ首相が発表した2.5ギガワットの再生可能エネルギーシステム構築のための資金増額については触れられなかった。

▶政府は、年内の前払い金約16億レヴァを期待していたものの、年内における前払いは最早確実では無い。復興計画がEUに提出された後、欧州委員会が同計画を条約に転換するには数週間を要し、その後、欧州理事会が署名するのに更に一ヶ月に亘る承認が必要となる。

▶15日、欧州委員会は、ブルガリアより復興計画が提出された旨を発表した。

◆エネルギー規制当局による天然ガス取引に係る認可の付与

▶13日、非公開の会合において、エネルギー・水規制委員会（EWRC）は、AIK Energy Romania SRL 及び DXT International SA のエネルギー企業2社に対し、天然ガスの取引を認可する旨決定した。

▶天然ガスの取引は、エネルギー法及びエネルギー部門における活動の認可に関する条例に基づく認可対象となり、同条例に基づき、2021年10月1日以降、天然ガスの取引には認可が必要となる。

▶天然ガス取引のための認可は、天然ガス市場の動向を考慮して、10年単位で発行される。E

WRCによれば、天然ガス取引を認可された企業は、計32社になった由。

▶また、EWRCは、別の会合において、AIK Energy Romania SRL 社及び DXT International SA の事業計画を承認した。

◆ラデフ大統領の欧州理事会に向けたビデオ会議の出席

▶19日、ラデフ大統領は、今月21-22日に開催される欧州理事会に向けて、EU加盟国の首脳ら共に、ミシェル欧州理事会議長とのビデオ会議に出席した。

▶同会議において、同大統領は、「電力と天然ガスの価格高騰に対処する欧州共通の解決策は、個人と経済、特に中小企業の保護を優先しなければならない。中小企業は、最も価格高騰の影響を受ける可能性があり、これを乗り越えなければ、社会システムに負担を強いることになる。従って、自由市場及びビジネスを守るための対策を計画しなければならない。」と述べた。

▶同大統領は、今月13日に欧州委員会が発表した「エネルギー価格の上昇への取組み：行動・支援のためのツールボックス」を、EUが短・中期的な解決策の概要を示すべき優先分野を特定する適切な枠組みとして歓迎しつつ、価格高騰を抑制し、恵まれない人々を支援するためのメカニズムを優先すべきであると指摘し、又、温室効果ガス排出枠の価格引き下げに繋がる欧州共通の措置の必要性についても述べた。

▶同大統領は、「自分（ラデフ大統領）は、ブルガリアが、慎重なバランスを維持しつつ、2050年までに気候目標を達成するために努力することを支持する。グリーン・トランジションを加速させるには、安全且つ手頃な価格の信頼できるエネルギーを確保するための追加的財政支援無しには考えられない。我々は、欧州のエネルギー市場の現状を注意深く分析しつつ、今次エネルギー危機のプロセス及び「Fit for 55」パッケージで設定された非常に野心的な目標との関連を明らかにする必要がある、又、エネルギー取

引所の透明な運営を確保しつつ、汚職対策と利益供与の抑制を強化しなければならない。」と述べた。

(2)運輸

◆ブルガリア・アルバニア・北マケドニア間の汎欧州運輸回廊8号線に係るインフラ建設協力覚書の締結

▶19日、アレクシエフ・ブルガリア暫定政権運輸・IT・通信大臣は、アルバニアのバルク・インフラ・エネルギー大臣及び北マケドニアのボチヴァルスキ運輸通信大臣と、汎欧州運輸回廊8号線に係るインフラ建設の協力覚書に署名した。

▶同ブルガリア運輸大臣は、「同回廊はブルガリアにとり絶対的な優先事項であり、戦略的観点から当該三ヶ国の地域にとっても非常に重要なプロジェクトである。この覚書は、各国が特定のインフラプロジェクトをどのように進めていくかを明確にコミットした上で署名されたものであり、欧州の基準に沿って機能する輸送回廊を近い将来に完成させることを目指すものである」と述べた。

▶ブルガリアの運輸大臣は、「我々は、アルバニアと北マケドニアと共通の推進活動について合意した。このプロジェクトは、港湾、鉄道、道路、ターミナルなどのインフラ全体を含めた共同プロジェクトであり、将来的には単一のパラメータで運用され、アドリア海と黒海、さらには回廊沿いのすべての都市や経済地域に、良好な輸送接続性、効果的な輸送サービス、接続性をもたらすと考える。ブルガリアは、ペルニク〜ラドミール区間(ブルガリア西部)の公開入札の開始を皮切りに、回廊8号に沿って不足する接続部の建設を開始する」と述べた。

▶アルバニアのバルク・インフラ大臣は、「この覚書は地域全体の発展と、アルバニア、ブルガリア、北マケドニア、イタリア及びヨーロッパ全体との接続にとって非常に重要である」と述べ、「我が国にとっても、このプロジェクトは観光、貿易、人と人とのつながりの発展のために非常に

重要である」と指摘した。

▶北マケドニアのボチヴァルスキ運輸相は、「我々はEU加盟候補国として、国家間の人、モノ、サービスの迅速な移動の観点から、回廊8号の建設に非常に関心を持っている」と述べた。同国は、回廊8号に沿った鉄道インフラだけでも10億ユーロ以上の投資を計画している。

▶汎欧州運輸回廊8号は、ブルガリア国内において回廊4号、9号、10号のルートと交差または直接接続しており、道路及び鉄道を合わせて1220~1350kmとなる。道路インフラの52%、鉄道インフラの55%以上がブルガリア国内に位置する。ブルガリア国内の回廊8号の全区間はすでに建設され、利用されているが、唯一ギュエシエボからブルガリアと北マケドニアの国境までの2.5kmの鉄道路線が完成しておらず、この路線については20年近く交渉が続いている。

2. その他

◆2021年秋季OECD閣僚理事会への参加及び加盟への再表明

▶ベルチェフ財務大臣及びディミトロヴァ・ビーチャー財務副大臣は、10月5~6日にパリで開催されたOECD閣僚理事会に出席した。同理事会は、気候変動、デジタル移行、価値観及び優先事項の共有における、中長期的なグローバル課題への取り組み等を議題とし、更に環境に配慮した包摂的な持続可能な発展のための計画について協議した。

▶同財務大臣は、「環境に配慮した未来:炭素中立に向けて(Building Green Future: To Carbon Neutrality)」と題された本会議に出席した。炭素中立のためのグリーンファイナンスについてのパネルにおいて、同財務相は、ブルガリアはグリーン政策の実施に金融分野を関与させるためのメカニズムの範囲拡大において著しい進展を遂げた、この進展に伴い、目標の定義及び今後の措置を実施することはますます重要な役割を担うことを確信している旨発言した。9月、

同財務大臣はコールマンOECD事務総長から、ブルガリアを金融市場に関する委員会及び自由化規約に関する作業部会への参加を招待する書簡を受け取った。

▶5日、ストエフ外務大臣は、コールマン事務総長に対し、ブルガリアがOECDに加盟する決意を改めて表明し、両者は閣僚理事会のマージンで会談した。会談には、EU資金を担当するペカノフ副首相及びベルチェフ財務大臣も同席した。同外務大臣は、ブルガリアはOECDの国際社会の基礎となる価値観や原則を完全に共有しており、国際課題の重要な問題に関する意思決定プロセスに積極的に関与していきたい旨述べた。同事務総長は、ブルガリアがOECD加盟に向けて顕著な進歩を遂げていることを祝福し、加盟基準を完全に実施するために積極的な取組を実施することを期待する旨述べた。また同事務総長は、ブルガリアを含む候補6か国の加盟を進めるための条件を整備する準備があることを表明した。

▶同外務大臣は、今次閣僚評議会に提出した声明の中で、ブルガリアの加盟により、同国が世界経済に係わる対話にこれまで以上に積極的かつ目に見える形で関与できるようになるであろうと述べた。同声明は、持続可能で包括的な経済発展させるとの使命を達成し、新たな課題に対処するための一翼を担うというブルガリアの決意を強調している。

▶ブルガリアは2007年以来OECD加盟の意図を折に触れて表明している。ブルガリア以外に、アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ルーマニア、クロアチアが加盟意図を表明している。

◆黒海沿岸におけるトルコ企業所有の撒積貨物船座礁事故

▶26日、環境・水省は、先月29日からブルガリア黒海沿岸で座礁していた撒積貨物船「ヴェラス(Vera Su)」が曳航され、海水汚染リスクを排除したと発表した。

▶トルコ企業が所有するパナマ船籍の撒積貨物

船「ヴェラス」は、誤航のために、航路を逸脱して座礁した。同貨物船には、3000トンの尿素が積載されており、生態学者は、当該肥料が海水を汚染すれば、ブルガリア北部の黒海沿岸が甚大な被害を受けることになるかと警告していた。

ブルガリア内政・外交の動き(10月)

在ブルガリア大使館

1 (金)	
2 (土)	
3 (日)	
4 (月)	ラデフ大統領のシュタインマイヤー独大統領との電話会談
5 (火)	
6 (水)	☆ラデフ大統領のスロベニア訪問：EU・西バルカンサミットの出席
7 (木)	
8 (金)	
9 (土)	
10 (日)	
11 (月)	
12 (火)	
13 (水)	
14 (木)	
15 (金)	☆ゲシェフ検事総長のオランダ訪問：欧州検事総長協議フォーラムの出席
16 (土)	
17 (日)	
18 (月)	★ボイヤー米国防副次官補のブルガリア訪問：パナヨトフ国防相との会談
19 (火)	
20 (水)	☆エフティモフ参謀総長のトルコ訪問：ギュレル・トルコ参謀総長との会談
21 (木)	
22 (金)	ブルガリア・北マケドニア間の歴史・教育問題に関する学際的専門家委員会の開催
23 (土)	
24 (日)	
25 (月)	
26 (火)	☆ストイロフ法務大臣のフランス訪問：欧州評議会関係者との会談 ★スアン・ベトナム副大統領のブルガリア訪問：ラデフ大統領及びヨトヴァ副大統領との会談
27 (水)	
28 (木)	★北マケドニアのブルガリア系コミュニティ代表者のブルガリア訪問：ラデフ大統領、党幹部・代表との会談
29 (金)	
30 (土)	
31 (日)	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省（日本）貿易統計)

